

**医療介護総合確保促進法に基づく
(都道府) 県計画**

**平成27年11月
沖縄県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】病床機能の分化・連携を推進するための基盤整備事業				【総事業費】	870,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の目標	地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 21施設					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	870,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	386,667(千円)		民	386,667(千円)
		都道府県(B)	193,333(千円)			
		計(A+B)	580,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
	その他(C)	290,000(千円)				
備考(注3)	H27: 100,000千円、H28: 480,000千円					

(2) 事業の実施状況

平成27年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2】ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備				【総事業費】	1,622 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	沖縄県医師会							
事業の目標	・ 特定健診受診率 (41.9%→60%)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	各医療機関の電子カルテやレセプト等の医療情報の一元化を図り、市町村並びに協会けんぽ、後期高齢者医療広域連合等の健診データ等を集積し、保健医療ネットワークを構築して地域医療連携を促進するとともに、集積された保健指導及び医療提供等を効果的に実施するため、ネットワーク基盤整備等に係る経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,622(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	1,081(千円)			公	
			都道府県 (B)	541(千円)				民
			計 (A+B)	1,622(千円)				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	H27 : 1,622 千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3】院内助産所・助産師外来整備事業				【総事業費】	3,810 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	県内で産科を有する病院等に占める院内助産所・助産師外来開設率(48%→増加)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築・改修や、体制整備に必要な備品の設置に対する経費の支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,810(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	1,693(千円)			公	
			都道府県 (B)	847(千円)				民
			計 (A+B)	2,540(千円)				
		その他 (C)		1,270(千円)				
備考 (注3)	H27 : 2,540 千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.4】小児集中治療室（PICU）基盤整備事業				【総事業費】	85,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	沖縄県病院事業局								
事業の目標	・小児集中治療室（PICU）病床数 増加								
事業の期間	平成27年11月～平成29年3月31日								
事業の内容	地域医療機関との連携強化を図るため、小児に特化したPICUを有する病院に対して増床に係る施設・設備整備に必要な費用に対して支援を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		85,000(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	18,887(千円)			
		基金	国（A）	18,887(千円)		公	18,887(千円)		
			都道府県（B）	9,446(千円)				民	(千円)
			計（A+B）	28,333(千円)					
その他（C）		56,667(千円)							
備考（注3）	H27：0千円、H28：28,333千円								

(2) 事業の実施状況

平成27年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5】在宅療養支援に係る看護職の実践力養成事業				【総事業費】	3,900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の目標	・訪問看護ステーション数 53 箇所→増加					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	在宅療養支援に必要な看護実践力養成プログラムを作成し、急性期病院と訪問看護の相互研修（実習）を実施し連携体制を構築すると同時に、在宅療養支援の人材育成と確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,300(千円)
	基金	国 (A)	1,300(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	650(千円)			
		計 (A+B)	1,950(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	1,950(千円)	(千円)			
備考 (注3)	H27 : 1,950 千円					

(2) 事業の実施状況

平成 27 年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6】精神科訪問看護師の質の向上のための研修事業				【総事業費】	1,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県看護協会					
事業の目標	・3 カ月以内再入院率 20.4%→全国平均					
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日					
事業の内容	平成26年度の診療報酬改定で、精神疾患に対する医療の推進においては、精神科訪問看護の研修及び経験の明確化が示され、研修においては専門機関が主催する20時間以上の研修が要件となった。当該研修の実施により精神疾患患者の地域移行と地域定着を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	467(千円)		民	467(千円)
		都道府県 (B)	233(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	700(千円)			
	その他(C)	700(千円)				
備考(注3)	H27:1,000 千円					

(2) 事業の実施状況

平成27年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7】地域包括ケアシステム構築に関わる管理栄養士 リーダー育成事業				【総事業費】	1,778千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県栄養士会						
事業の目標	・リーダー管理栄養士数 50名						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅での栄養ケア体制を構築するため、管理栄養士のリーダーとなる人材を対象とした研修事業を実施するとともに、多職種で共有できる、栄養・食事の指導媒体を作成し、標準的な在宅栄養ケアの構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,778(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	1,185(千円)			1,185(千円)
			都道府県 (B)	593(千円)			
			計 (A+B)	1,778(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)	H27 : 1,778 千円						

(2) 事業の実施状況

平成27年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8】訪問看護支援事業				【総事業費】	7,551千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標	・訪問看護ステーション数（53カ所→増加）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための退院調整研修や、訪問看護の認知度を高め、訪問看護の役割を地域に浸透させるための講演会等の実施に必要な経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,551(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 5,034(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 5,034(千円)
		基金	国(A)	5,034(千円)		
			都道府県(B)	2,517(千円)		
			計(A+B)	7,551(千円)		
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27: 7,551千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1】沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】	371,588 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、八重山圏域															
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等															
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 255 床 (9 カ所) → 259 床 (9 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,741 人/月分 (74 カ所) → 1,795 人/月 (76 カ所) ・認知症高齢者グループホーム 942 床 (105 カ所) → 969 床 (108 カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護 25 人/月分 (1 カ所) → 50 人/月 (2 カ所) ・介護予防拠点 530 カ所 → 531 カ所 															
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日															
事業の内容	<p>① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>4 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>54 人/月分 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>1 人/月分 (25 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	4 床	小規模多機能型居宅介護事業所	54 人/月分 (2 カ所)	認知症高齢者グループホーム	27 床 (3 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護	1 人/月分 (25 カ所)	介護予防拠点	1 カ所
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	4 床															
小規模多機能型居宅介護事業所	54 人/月分 (2 カ所)															
認知症高齢者グループホーム	27 床 (3 カ所)															
看護小規模多機能型居宅介護	1 人/月分 (25 カ所)															
介護予防拠点	1 カ所															
事業に要す	事業内容	総事業費	基金	その他												

る費用の額			(A+B+C) (注1)	国 (A)	都道府県 (B)	(C) (注2)
	①地域密着型サービス施設等の整備		217,580 (千円)	145,053 (千円)	72,527 (千円)	0 (千円)
	③ 設等の開設・設置に必要な準備経費		154,008 (千円)	102,672 (千円)	51,336 (千円)	0 (千円)
	④ 護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)
	⑤ 護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		371,588(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	55,784 (千円)
	基金	国 (A)	247,725(千円)			民
		都道府県 (B)	123,863(千円)			
		計 (A+B)	371,588(千円)			
その他 (C)		0(千円)				
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 9】地域医療支援センター運営事業				【総事業費】	35,874 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の目標	・人口 10 万人対医師数の全国平均値との比較（102%→105%）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		35,874(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	23,916(千円)
		基金	国 (A)	23,916(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	11,958(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	35,874(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27 : 35,874 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 10】医師確保対策補助事業				【総事業費】	1,167,978千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・地域の医療提供体制の維持						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が地域医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,167,978(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	217,296(千円)
		基金	国 (A)	389,326(千円)		民	172,030(千円)
			都道府県 (B)	194,663(千円)			
			計 (A+B)	583,989(千円)			
		その他 (C)		583,989(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)	H27 : 583,989 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11】 障害者歯科治療にかかる歯科医師派遣体制構築事業				【総事業費】	6,068 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標	・ 障害者歯科治療の年間の診療数（外来、全麻治療等）（0件→24件）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	障害者の歯科治療について体制整備が整っていない地域へ、歯科医師を派遣するために必要な経費の支援を行い、障害者歯科治療の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,068(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,045(千円)
	基金	国(A)	4,045(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	2,023(千円)			
		計(A+B)	6,068(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)	(千円)	(千円)			
備考(注3)	H27: 6,068 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12】小児専門医等研修支援事業				【総事業費】	2,764千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施区域数（3区域） ・年間受講者数（延べ200人） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のため研修の実施を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,764(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,843(千円)		民	1,843(千円)
		都道府県 (B)	921(千円)			
		計(A+B)	2,764(千円)			
	その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	1,843(千円)
備考(注3)	H27:2,764千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13】勤務医等環境整備事業				【総事業費】	37,765 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の目標	・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合（17.9%→増加）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	37,765(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,588(千円)
	基金	国(A)	25,177(千円)		民	12,589(千円)
		都道府県(B)	12,588(千円)			
		計(A+B)	37,765(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
	その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H27: 21,078 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14】新人看護職員研修事業				【総事業費】	42,686千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、各医療機関					
事業の目標	・看護職員の不足数（694人→198人）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	42,686(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	14,229(千円)		民	14,229(千円)
		都道府県(B)	7,114(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 14,229(千円)
		計(A+B)	21,343(千円)			
	その他(C)	21,343(千円)				
備考(注3)	H27: 21,343千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15】看護師等養成所運営補助事業				【総事業費】	153,090千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各看護学校					
事業の目標	・養成所の国家試験合格率（99%→100%）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		153,090(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	102,060(千円)		
			都道府県 (B)	51,030(千円)		
			計(A+B)	153,090(千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)	H27: 153,090千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16】看護師等養成所の教育環境整備事業				【総事業費】	12,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各看護学校					
事業の目標	・養成所の国家試験合格率（99%→100%）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所の新築・増改築に係る施設整備や、開設に伴う初度設備整備、在宅看護自習室の新設に係る備品購入、修業年限の延長に必要な施設整備、教育に必要な備品の更新に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	6,667(千円)		民	6,667(千円)
		都道府県 (B)	3,333(千円)			
		計(A+B)	10,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
	その他(C)	2,500(千円)				
備考(注3)	H27: 10,000 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17】 短期間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業				【総事業費】	5,419 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の目標	・看護職員の不足数 (694 人→198 人)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、看護業務の効率化や職場風土改善の研修等を行うための経費に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,419(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	3,613(千円)			3,613(千円)
			都道府県 (B)	1,806(千円)			
			計 (A+B)	5,419(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			3,613(千円)
備考 (注3)	H27 : 5,419 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】 島嶼・へき地の地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費】	7,949 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の目標	・在宅等療養患者の看取り割合（14%→16.1%）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	小さな島々で暮らす人々にも、社会保障制度改革推進法のもとで地域包括ケアシステムが構築できるよう、島嶼・へき地の保健医療福祉職者の研修プログラムを開発・実施・評価し、人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた地域包括ケアの支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,949(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,299(千円)
		基金	国(A)	5,299(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	2,650(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	7,949(千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)	H27: 7,949 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19】勤務環境改善推進事業				【総事業費】	3,937千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人対医師数の全国平均値との比較（102%→105%） ・看護職員の不足数（694人→198人） 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルの活用や勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を都道府県が運営するための経費に対する支援を行う。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,937(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	2,625(千円)			公	
			都道府県 (B)	1,312(千円)				民
			計 (A+B)	3,937(千円)				
		その他 (C)		(千円)			2,625(千円)	
備考 (注3)	H27 : 3,937 千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20】小児救急医療体制整備事業				【総事業費】	69,748千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の目標	・小児人口10万人対小児科医師数(80.8人→95人)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	69,748(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30,999(千円)
	基金	国(A)	30,999(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	15,500(千円)			
		計(A+B)	46,499(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
	その他(C)	23,249(千円)				
備考(注3)	H27: 25,953千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 2 1】小児救急電話相談事業				【総事業費】	13,193 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の目標	・乳幼児の救急搬送者の軽症率 (81.5%→75%)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会との連携構築等、小児救急電話相談事業の拡充・強化に必要な経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,193(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	8,795(千円)				8,795(千円)
			都道府県 (B)	4,398(千円)				
			計 (A+B)	13,193(千円)				
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)	H27 : 8,795 千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 2】 薬剤師確保対策事業				【総事業費】	3,718 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県薬剤師会						
事業の目標	・人口 10 万人対薬剤師数 (144 人→増加)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	沖縄県には薬科系大学がなく、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況である。薬剤師の確保を図るため、全国の薬科大学へ出向き、就職斡旋の取り組みに係る経費を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,718(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	1,653(千円)			1,653(千円)
			都道府県 (B)	826(千円)			
			計 (A+B)	2,479(千円)			
		その他 (C)	1,239(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)	H27 : 3,718 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.1】介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費】	498千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）					
事業の実施主体	沖縄県、介護人材養成専門学校等					
事業の目標	<p>・現地のニーズ・民間の知見をキャッチアップする場を確保するとともに介護問題の実状・将来に関する問題意識及び改善策を共有し、具体的な事業効果の検証・評価を行っていく。</p> <p>協議会開催（年2回程度、1月・3月） 協議会委員（25人程度）</p>					
事業の期間	平成28年1月～3月					
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	498(千円)	基金充当額	公	332(千円)
	基金	国(A)	332(千円)	（国費） における 公民の別 （注1）	民	（千円）
		都道府県(B)	166(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）	
		計(A+B)	498(千円)			
	その他(C)	0(千円)				
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2】福祉・介護人材参入促進事業				【総事業費】	7,280 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校の数（延べ）：300 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの各参加者の合計：1,300 人（小・中学生、大学生、高校生、一般） 							
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案 ・行政や職能団体や事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,280(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,853(千円)	
		基金	国(A)			4,853(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			2,427(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			7,280(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考(注3)								

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)					
事業名	【No.3】介護職員資質向上等研修事業（サービス提供責任者 適正実施研修）				【総事業費】	1,340 千円
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）					
事業の実施 主体	沖縄県					
事業の目標	・毎年度40人程度の研修修了者の養成					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研 修を行う。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,340(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	893(千円)
	基金	国(A)	893(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	447(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	1,340(千円)			
	その他(C)	0(千円)				
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 4】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費】	459 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 40 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	認知症ケアに携わる介護従事者の研修に係る経費の支援。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		459(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	306(千円)	
		基金	国 (A)			306(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			153(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			459(千円)		
その他 (C)		0(千円)						
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

※平成 27 年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)					
事業名	【No.5】介護職員等の医療行為実施研修事業				【総事業費】	21,702千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標		【研修受講人数】	【実施回数】	【実施箇所】		
	第1・2号研修	70人	3回	3箇所		
	第3号研修	100人	2回	1箇所		
	指導者養成研修	50人	1回	1箇所		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	21,702(千円)	基金充当額(国費)	公	14,468(千円)
	基金	国(A)	14,468(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	7,234(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	21,702(千円)			
	その他(C)	0(千円)				
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3) (介護支援専門員資質向上事業)					
事業名	【No.6】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】	18,112 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標	・ 介護支援専門員の資質の向上					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護支援専門員を対象として、実務従事者基礎研修、専門研修（専門Ⅰ、専門Ⅱ）、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	18,112(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,647(千円)
	基金	国(A)	6,647(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	3,322(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	9,969(千円)			
	その他(C)	8,143(千円)				
備考(注3)	その他(C)は、研修受講生からの受講料収入					

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 7】 認知症地域医療支援研修事業	【総事業費】 13,151 千 円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポート医養成研修受講者数 4 人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 200 人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 50 人 ・ 認知症地域支援推進員研修受講修了者数 50 人 ・ 認知症初期集中支援員研修受講修了者数 25 人 ・ 認知症地域支援推進員フォローアップ研修受講者数 5 人 	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・ 「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・ 「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・ 「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医（かかりつけ医）に対して研修を行う。 ・ 「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るため 	

	<p>の支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症地域支援推進員フォローアップ研修」認知症地域支援推進員に対して、より実践的な知識および技術を習得することを目的とする。 ・「認知症初期集中支援員研修」認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	13,151(千円)	基金充当額	公	8,767(千円)
	基金	国(A)	8,767(千円)	(国費)における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	4,384(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	13,151(千円)			
	その他(C)	0(千円)				
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 8】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費】	1,245 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 40 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービスの提供に関する知識等の修得のための研修を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業の開設者を対象に、認知症介護に関する知識を修得することにより、認知症対応型サービス事業所全体の質の向上を図る。 ・ 認知症対応型サービス事業所において、管理者に就任又は予定者を対象に、認知症介護の実践的な知識や技術の習得及び認知症対応型サービス事業所の管理者として必要な知識や技術の習得を目的とする。 ・ 小規模多機能型サービス等における計画作成担当者（介護支援専門員等）を対象に、計画作成担当者に必要な専門的知識や技術の修得を目的とする。 ・ 一定の期間を経た認知症介護指導者に対する研修。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,245(千円)	基金充当額	公	830(千円)
	基金	国 (A)	830(千円)	（国費） における 公民の別 （注 1）	民	（千円）
		都道府県 (B)	415(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）	
		計 (A+B)	1,245(千円)			
その他 (C)	0(千円)					
備考 (注 3)						

(2) 事業の実施状況

※平成 27 年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.9】生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業				【総事業費】	1,358千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の目標	・研修受講修了者数157人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	市町村（第1層）や日常生活圏域・中学校区域（第2層）に配置される生活支援コーディネーターの養成研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,358(千円)	基金充当額	公	905(千円)
	基金	国(A)	905(千円)	（国費） における 公民の別 （注1）	民	(千円)
		都道府県(B)	453(千円)		うち受託事業等 (再掲)（注2） (千円)	
		計(A+B)	1,358(千円)			
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.10】 市民後見推進事業				【総事業費】	3,832 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部圏域					
事業の実施主体	沖縄市					
事業の目標	<p>市民後見人養成・確保のために、後見人としての活動に必要な福祉や介護全般にわたる専門知識と技能の習得を目指し、養成講座を開催する。また、市民後見人として安定的に活動できるよう、事業運営委員会を設置し、困難事例検討や学習会を開催することで、フォローアップ体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成者数 35人 ・市民後見人養成講座 12回開催 ・市民後見推進事業運営委員会 4回開催 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の概要、高齢者・障がいに対する理解や関連制度、後見業務に関連する法律知識（民法や財産管理、税務等）など、成年後見人として必要な知識の習得を目指す。 ・市民後見人養成やその活動を見据えた体制づくりを行う。社会福祉士、弁護士、司法書士、税理士、精神保健福祉士、行政職員等による事業運営委員会を設置し、後見事務を中心に、困難事例検討会や学習会を開催し、後見人としての活動を安定的に実施できるように備える。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,832(千円)	基金充当額	公	2,555(千円)
	基金	国(A)	2,555(千円)	（国費） における 公民の別 （注1）	民	（千円）
		都道府県(B)	1,277(千円)			うち受託事業等
		計(A+B)	3,832(千円)			（再掲）（注2）
その他(C)	0(千円)			（千円）		
備考（注3）						

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 1 1】 市民後見推進事業	【総事業費】 4,689 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部圏域	
事業の実施主体	北中城村	
事業の目標	<p>権利擁護ニーズに迅速に対応し、住み慣れた地域で安心して生活するために権利擁護の支援者として、地域支え合い協力員、生活支援員、法人後見サポーター、市民後見人を育成し、権利擁護支援体制等を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護人材の育成 権利擁護の支援者養成数（中級クラス修了者数）：57人（31.7%（対 H37 年度までの養成目標）） ・ 権利擁護支援体制の構築 権利擁護養成修了者のうち各種活動目標人数：23人 法人後見実施機関設置に向けた基本計画の作成 ・ 権利擁護に対する普及啓発 権利擁護支援講演会受講者数：120人 	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護の支援者養成研修（H27年度は中級クラス）を開催する。 ・ 権利擁護の支援者養成研修修了者を各種（地域支え合い協力員、生活支援員、法人後見サポーター）活動を実施する。（村社協がコーディネート） ・ 市民後見人としての活動を安定的に支援するための運営委員会を設置する。 ・ H29年度の法人後見実施機関の設立にむけ基本計画を作成する。 ・ 市民後見人や権利擁護についての普及啓発をはかるため権利擁護支援講演会等を開催する。 	

事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,689(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,126(千円)	
		基金	国(A)			3,126(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			1,563(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
			計(A+B)			4,689(千円)		
			その他(C)			0(千円)		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要